

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
1	中間 p.6 期末 p.5	Ⅲ. 大学の管理運営 1. 大学のガバナンス等 (5)リスク管理等 【授業対応】 (略)今後の対面授業や新型コロナウイルスの流行に備えるとともに、オンデマンド型及び双方 向型授業併用の常態化及び対面授業の反転 授業化の推進等を視野に入れていく必要がある らう。	学務	□	[学務部] 昨年度に引き続き、令和3年度においても「コロナ禍における学生の皆様へのアンケート」を実施し、学生の意見を踏まえた上で、オンライン授業における学習環境の整備に努めた。 また、令和2年度第3次補正予算「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」で補助金を獲得し、反転授業を含むブレンディッド・ラーニングの学修プロセスとして必要な自己評価、ピア評価、ルーブリックを基にした教員のフィードバックなどの形成的評価を学生がe-ポートフォリオ等でいつでも閲覧可能な環境整備を進めている。上記のとおり、アフターコロナを見据えた上で、学修者本位の教育の実現を推進している。	[学務部] 令和3年度中に形成的評価等が可能となるシステムを構築するとともに、反転授業を含むブレンディッド・ラーニングの試行授業を行う。令和4年度以降、システムによる形成的評価等の実施を段階的に本格稼働する。
2	中間 p.7	Ⅲ. 大学の管理運営 1. 大学のガバナンス等 (5)リスク管理等 【就職内定率】 コロナ禍の中、キャリア教育・就職支援センターを中心に就職サポートに注力した結果、就職希望の学部生の就職内定率は、前年度同時期と同様に91%程度(1月末現在)と健闘したが、この中には就職を断念した学生もいると思料され、引き続き手厚いサポートが望まれる。	教機構	○	[大学教育推進機構(就職・キャリア支援センター)] コロナ禍においても、各学部就職担当教員・指導教員と連携するとともに、学生の状況を把握し、個々に連絡を取りながら、オンラインでのキャリアアドバイザーへの相談や求人継続中の企業の紹介、面接試験へのサポート等に注力した結果、学部卒業者の就職率は99.6%となり、全国平均を上回り、過去10年で最高となったが、ご指摘の点については今後も学生への支援を継続していく。	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
3	中間 p.7 期末 p.7	<p>Ⅲ. 大学の管理運営</p> <p>1. 大学のガバナンス等</p> <p>(5)リスク管理等</p> <p><u>【令和3年度一般選抜個別学力検査(個別試験)の中止】</u></p> <p>[中間] (略)令和3年度前期日程入学者選抜試験における志願倍率低迷は、本学の魅力度の低下を象徴するものであり、本学志願者に本学改革の取組が十分に浸透していないとも言え、深刻に受け止め、近隣国立大学法人等の同様学部志願倍率との比較や主要出身高等学校進路指導教員や学生・保護者の意向を把握するなどして抜本的方策を講じることが急がれる。</p> <p><u>中でも、工学部及び農学部の志願倍率が純減していることは大いに危惧される。</u></p> <p><u>地域デザイン科学部も開設(平成28年度)時に比して大きく低下していることや、国際学部の令和3年度志願倍率激減にも留意が必要である。</u></p> <p>[期末] (略)一方、前期日程志願倍率の推移(平成28～令和3年度入学者選抜)は、表1のとおりであり、<u>2017年度以降、低迷が続き、2020年度からは深刻化が増していることから、抜本的改善が急務となっている。</u></p>	アドミ	□	<p>【アドミッションセンター】</p> <p>令和3年4月19日、各学部の志願者増を目標に掲げ「学部入試戦略タスクフォース(TF)」が設置された。各学部での入学者選抜の現状解析をベースにした受験生獲得対策の取り組みを共有し、安定的な学生の確保に向けた入学者選抜・入試広報の全学的な改革方策を検討しているところである。</p> <p>今年度のTFでの検討は、短期的な視点と中・長期的な視点で検討内容を切り分け、特に短期的な施策は集中的な入試広報施策の推進を強力に進めるといふことで、検討事項を速やかに実施することを念頭に置き進めたところ。</p> <p>具体的な取り組み内容としては下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス(来学型・バーチャル)の実施 ・各学部高校訪問の精力的展開 →入試・入学広報戦略室をハブとした情報共有(全学高校訪問体制の確立に向けて) ・学長からのメッセージ発信(動画作成) ・高大接続フォーラムイベントの実施 ・入試広報アンケートの実施 ・学部入試広報施策への財政的支援 ・「入試に関する現状分析・対応策と第4期中期目標期間に向けた学部等の方向性について」の学部の取り組みについてフォローアップ <p>中・長期的な視点による取り組みの検討としては、志願者増・志願倍率向上もはっきり見据えた上で、アドミッションポリシーに基づくミスマッチのない選抜を目指した本質的な入学者選抜の改善と、成長した学生の姿をどのようにステークホルダーに見せていくかという入試広報の展開両面で、抜本的な改善のための中・長期的な戦略を検討している。</p>	<p>【アドミッションセンター】</p> <p>「学部入試戦略タスクフォース(TF)」における検討は、令和3年12月を目途として最終報告をとりまとめる予定である。取りまとめられた最終報告を学長・執行部に提言し、次年度以降の改革の実現に向け取り組みを進めて参りたい。</p> <p>また、TFは令和3年度限りの組織だが、次年度以降も入学者選抜改革、入試広報、高大接続の歩みを止めることなく進めるため、入試戦略・高大接続をミッションとする組織をアドミッションセンター内に設置することを検討している。</p>
4	中間 p.8 期末 p.7	<p>Ⅲ. 大学の管理運営</p> <p>1. 大学のガバナンス等</p> <p>(6)事務組織再編等</p> <p>・事務組織再編</p> <p>(略)働き方改革が叫ばれる中、部・課・係の間の壁を取り払いより効率的かつ風通しがいい職場となり、併せてIT活用の推進等を進めることが望まれ(略)一方、不都合な事柄の報告・共有を通じて業務改善の糸口に繋げることが望まれる。</p> <p><u>併せて、定年職員の更なる有効活用や女性登用による活性化、事務職員(昇任)制度の実質化に取り組むとともに、メンタル面でのフォローや対処にも配慮する必要がある。</u></p>	総務	○	<p>【総務部】</p> <p>業務のIT活用の一歩として、学内グループウェアGaroonを導入した。Garoonはクラウド版であるため、学内からだけでなく学外からもアクセスできることにより、出張先又は在宅勤務においてもアクセスすることが可能となった。</p> <p>定年職員の更なる有効活用については、再雇用希望者の経験や能力等を踏まえ、必要に応じて課長補佐・係長職として再雇用することにより、活用の幅を広げている。</p> <p>事務職員の昇任については、昇任候補者選考試験を導入したことにより、昇任候補者の適正性や能力を把握することが可能となっている。これにより、これまでの年功序列型の昇任制度と比べ、年齢・性別にとらわれず、適材適所、かつ適切な時期に昇任させることが可能となり、効果的な人員配置が可能となっている。</p> <p>また、メンタル面でのフォロー体制を強化し、職員のメンタル不調を防止する観点から、メンタルヘルス研修、管理職向けメンタルヘルス・マネジメント研修を令和2年度中に新たに実施した。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
5	中間 p.8	Ⅲ. 大学の管理運営 1. 大学のガバナンス等 (6)事務組織再編等 ・働き方改革環境整備 事務組織の改編と相まって、 <u>教員発注システムの整備・導入(令和2年10月本格運用)やWi-Fi環境の拡充計画などは、事務の見直し(働き方改革)の一環として評価するとともに、教員の発注作業の増加に対する対策を含めこれらに伴う早期効果発現が望まれる。</u>	財務	○	〔財務部〕 教員発注にかかる作業の増加に関して、納品された物品をキャンパス事務部で受領した場合、受け取った教員は自分の研究室に戻って検収登録をしなければならない状況であったが、峰、陽東の各キャンパス事務部の教員メールアドレス付近に、検収登録用のパソコン及びプリンタを設置し、物品の受取→検収→検収登録までの作業がキャンパス事務部内で完結できるよう整備した。 Wi-Fi環境の整備については、峰キャンパス及び陽東キャンパスともに、9月末日までに完了した。	
6	中間 p.8-9 期末 p.7-8	Ⅲ. 大学の管理運営 1. 大学のガバナンス等 (6)事務組織再編等 ・働き方改革環境整備 (略)一方、 <u>令和3年度初からの供用に向けて準備が進められてきた「情報基盤システム」の令和2年度内整備が困難となり、現行システム契約期間の延長(費用増)を余儀なくされたことは遺憾である。費用対効果に優れた次期情報基盤システムが政府調達(情報ネットワーク基盤と情報ネットワークサービス基盤)や教育DXの推進、Wi-Fi環境整備推進等と相まって限られた財源の中で令和3年度中に確実に整備され、令和4年度初から安定供用され、ひいては働き方改革の一助に資することが強く望まれる。</u> 併せて、 <u>学術情報ネットワークの更新(令和4年4月:SINET5→6)との相乗効果を期待したい。</u> なお、情報基盤は全学を支えるものであり、今後、中堅教職員を情報戦略会議メンバー或いはWGに加えるとともに、情報基盤維持に係る人的体制の拡充を図ることが望まれる。	メディア	○	〔総合メディア基盤センター〕 全学方針に基づく調達が不調となったことはメディア基盤センターとしても遺憾である。但しそのため延長が必要となったことに対しては、運用業者との連携を密にし機能維持に鋭意尽力している。全学情報戦略会議において情報基盤システムの政府調達分割(情報ネットワーク基盤と情報ネットワークサービス基盤)が決定され、それらについては開札の結果、それぞれ落札が決定され契約締結に至ったことは財務部よりご案内のとおり。センターとしては、今後その2社に対し、順次慎重に導入作業を進め令和4年3月中旬からの供用開始となるよう技術的な調整を進ねばならないが、並行して進むその他の複数のシステムとの調整、調歩も重畳し、進行はご指摘のとおり困難なものになる。 また、情報基盤維持・拡充については、令和3年度第1回目の情報戦略会議において、本年中の施策の原案策定において必要に応じてWGを設置することの報告をしている。副センター長中堅教職員複数名の体制や仕様策定委員との協力により運営に努めているが、機能維持、拡張などの急務において、人的体制は慢性的に不足しており拡充は必要である。	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
7	中間 p.9 期末 p.8	<p>Ⅲ. 大学の管理運営</p> <p>1. 大学のガバナンス等</p> <p>(7)資産の有効活用等</p> <p>・ゲノミクス研究棟の改修拡充、共同研究拠点申請及び低利用スペースの把握・有効活用</p> <p>[中間] (略)施設維持費の節減に努める一方、施設の計画的維持財源の確保に努めることが期待される。さらに遊休スペースの統廃合により、本学の新たな展開の突破口になることが望まれる。</p> <p>[期末] (略)更に、低利用スペースの集約等の推進により今後の大学改革に伴う所要スペースに充当することが望まれる。</p>	財務	<input type="checkbox"/>	<p>[財務部]</p> <p>これまで特定の部局が占有使用してきた陽東6号館について、産学連携の共同研究プロジェクト及び工学技術の実践を行う共同研究スペースとして整備することを決定し、文部科学省の施設整備費補助金の交付を受け、新たにコラボレーション・commonsとして改修工事に着手した。併せて、使用に関する公募等についても、「コラボレーション・commons使用公募要領」を制定し、既存施設の有効活用に資する新たな具体的取り組みを実現した。</p> <p>現在は、部局の協力を得て、改修工事を実施中である。</p>	<p>[財務部]</p> <p>コラボレーション・commonsとしての運用開始は、令和4年度当初からを予定。</p>
8	中間 p.9 期末 p.8	<p>Ⅲ. 大学の管理運営</p> <p>1. 大学のガバナンス等</p> <p>(7)資産の有効活用等</p> <p>・学生寮(女子寮)の整備等</p> <p>(略)こうした中、「宇都宮大学インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」の一環として、女子寮「陽東女子学生寄宿舎(仮称)4階建て103室」の整備(令和3年1月入札、令和4年2月竣工、令和4年4月供用開始予定)が長期借入金及び目的積立金を財源として所定の手続きを経て進められていることは、低迷する志願倍率改善にも資することが期待される。(略)</p> <p>一方、老朽施設の計画的改修(延命)が肝要であり、留学生を含む本学学生のニーズに応えるよう既存施設の有効活用(改修等に伴う利用休止の際の代替施設の確保等)が望まれる。</p>	財務	<input type="checkbox"/>	<p>[財務部]</p> <p>築56年以上を経過し、老朽化の著しい第2寮(女子寮)については、学生支援課あてに、入寮者からの改善要望が出されていたことから、現地確認を行い、これらの改善に必要な予算を学内経費にて確保すると共に、急ぎ改修工事計画を立案、優先度の高い浴室及び各階の補食室について、9月末までに内装工事を完了した。</p> <p>また、今回の予算で劣化の著しい外壁についても全面改修を行うこととし、年度内にはこの工事を完了する予定で計画を進めている。</p>	<p>[財務部]</p> <p>引続き第1寮(男子寮)、国際交流会館等について、改修の必要性について検討していく。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
9	中間 p.12 期末 p.12	Ⅲ. 大学の管理運営 4. 令和3年度予算 (1)運営費交付金対象経費 (略)特にマイナス影響額の大きい項目(博士号授与の状況、会計マネジメント、施設マネジメント等)については計画的な改善が望まれる。	財務	□	<p>[財務部]</p> <p>・「博士号授与の状況」について(□)</p> <p>→過去3年間(H30-R2)の授与率は、工学系で昨年度の43.3%から1%下回り、42.3%となり、総合文系では昨年度と同率の90%である。昨年度の評価結果をさらに下回ることが予想されるが、令和3年度に博士後課程先端融合科学専攻が設置されたことにより、今後、博士号授与率の上昇に繋がることが予想される。</p> <p>・「会計マネジメントの取組状況」について</p> <p>①「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標を部局の予算配分に活用している。(○)</p> <p>→学長戦略経費のうち「部局長裁量経費」について、指標の評価結果を令和3年度の予算配分に活用した。</p> <p>③学部・研究科等ごとのセグメント情報の開示状況(□)</p> <p>→費用・収益の開示に加え、令和3年度は学部・研究科等ごとの「財務情報と非財務情報」を合わせて開示する方向であり、ファクトブックのようなものを作成し、HP上で公表することを検討している。</p> <p>④ステークホルダーに対する対話型の説明会等を行っている。(○)</p> <p>→令和3年度からステークホルダー会議を実施している。</p> <p>⑤共同研究に必要となる間接経費等のコストの確保(○)</p> <p>→令和2年度に令和4年度から30%に改定することを決定済。</p> <p>⑥「共同研究の明細」の「株式会社等」からの間接経費の受入額割合(□)</p> <p>→令和2年度は16.8%で、20%を下回っており、昨年に引き続き今年度も加算の対象とならないことが予想される。ただし、令和4年度から新規契約は間接経費の受入額が直接経費の30%になることから、20%を上回る可能性がある。</p> <p>・施設マネジメントに関する具体的な評価項目である建築基準法第12条第1項の規定に類する点検については、昨年度中に具体的な点検対象・内容について精査を完了、また、予算を確保し、松原キャンパスの該当建物について点検を実施し、状況を把握した。(□)</p>	<p>[財務部]</p> <p>・「会計マネジメントの取組状況」について</p> <p>②経営判断への活用に向けて、決算情報と教育研究等の成果・実績等の費用対効果を含む比較分析を実施している。</p> <p>→令和4年度の予算編成に向けて、教育研究経費の配分に活用できないか検討しているところである。</p> <p>・松原キャンパスについては、昨年度の点検結果に基づき、具体的な対応(修繕工事)を検討中。</p> <p>また、今年度は、峰キャンパスの各建物について、規定に類する点検を行うこととして、現在調査計画を立案中。併せて、実施に必要な予算を確保しつつ、可能な限り点検を行う予定としている。</p>
10	中間 p.13 期末 p.12	Ⅲ. 大学の管理運営 5. 教員評価の実施状況 <u>平成30年度導入の「教員評価システム」については、令和元年度事業評価(前掲)において、注目される事項として評価され、令和元年度の取組を踏まえ教員評価を実施し、令和2年度は教員評価を利用して処遇に反映された。今後、PDCAサイクルを通じて本学の教育研究等の質の向上に資していくことが望まれる。</u>	戦略	○	<p>[戦略企画室]</p> <p>令和元年度実績の評価結果を令和2年度の処遇に反映するとともに、優秀な業績を残した教員に対して達成感を与え、より一層の教育研究意欲の向上につなげるべく、評価結果で上位となった者を優秀者として選定し、学長による表彰を行った。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
11	中間 p.13-14 期末 p.13	<p>Ⅲ. 大学の管理運営</p> <p>6. 地域創生科学研究科博士後期課程の設置 [中間] (略)定員25名は改組前の33名(国際学 研究科博士後期課程3名、工学研究科博士後 期課程30名)から8名減となることから、改組後 は定員未充足によるマイナス評価の改善が図 られるとともに、博士課程の学生について、内 部進学者の確保に尽力する必要がある。この ことは、学部から大学院修士課程への内部進 学者についても同様である。</p> <p>[期末] (略)引き続き定員充足が継続すること 及び「地域創生科学研究科(博士前期課程)」 からの内部進学が望まれる。</p>	地創	○	<p>[地域創生科学研究科] 研究科博士後期課程ホームページ等で、研究科概要(理念、育成する人材像、 教育における3つのポリシー)、カリキュラム、教員紹介等を公開し新たな博士後 期課程の周知を行った。さらにホームページ及び学生募集要項の英語版を作成 し広報活動を行った。これらにより、令和3年4月入学者として入学定員25名を上 回る30名を確保した。</p> <p>また、博士後期課程令和3年4月入学の内部進学者は9名であった。博士前期 課程学生及び指導教員に対し、博士後期課程の概要、学生への支援制度(授業 料免除や様々な支援制度)を周知し、内部進学を推進している。博士前期課程で は、各学位プログラムにおける進学説明等(個別に進学の意義を説明、学部生 を対象にした大学院での学びの魅力や各種ガイダンスでの紹介等)の取り組み により、内部進学者は平成31年4月入学者278名、令和2年4月入学者293名、 令和3年4月入学者310名と毎年増加し推移している。</p> <p>さらに、長期的な視点での進学者確保のため、学部協力のもと学部低学年時 から大学院進学に対する関心を高め、進路の選択肢に大学院を入れられるよう に働きかけていくため、大学院進学に関する説明を行った。</p> <p>11月にシンポジウムを開催し、M1学生への聴講を促すことで、博士進学のモチ ベーションの一つとする予定。</p> <p>オブティクス教育研究センターで行っている留学生への学費支援事業を他プロ グラムにも検討を促す。</p> <p>今後想定されるリカレント教育に対応するため、社会人マスターを送り込んでい る会社に対しての聞き取りを行う。</p> <p>県内の会社でM.Dの学生を送り込んでいる会社への要望を調査する。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例) : 「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
12	中間 p.16	<p>IV. 大学の教育と研究</p> <p>1. 地域デザイン科学部</p> <p>1.1 令和2年度計画の達成状況</p> <p>(1)教育</p> <p>④入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略)選抜方法の仕組みを大幅に変更したとあるがその具体的な変更を呈示して欲しい。(略)</p> <p><u>建築都市デザイン学科及び社会基盤デザイン学科の学生募集に関わる検討が必要であろう。</u></p>	地デ	□	<p>[地域デザイン科学部]</p> <p>◆選抜方法の仕組みの具体的な変更点について</p> <p>▼建築都市デザイン学科では、次の変更を行った。</p> <p>・前期日程 共通テスト:5教科5科目1000点→5教科6科目900点 個別試験:数学400点→数学300点 募集人員:35名→39名</p> <p>・後期日程 共通テスト:5教科5科目1100点→5教科6科目900点 個別試験:造形実技300点→面接100点 募集人員:9名→8名</p> <p>・総合型選抜 共通テスト→造形実技 募集人員:6名→3名</p> <p>変更の効果を検証したかったが、コロナ禍対応のため叶わなかった。</p> <p>◆建築都市デザイン学科及び社会基盤デザイン学科の学生募集に関わる検討について</p> <p>▼学生確保に向けた入試広報戦略として、学部の若手教員から構成される入試広報特命チームを編成し、次の4つの対応策を検討・実施中である。</p> <p>(1)広報ツールの大幅リニューアル(教員と学生の協働)</p> <p>(2)新たな魅力的アピールポイント創成</p> <p>(3)明確な目的意識を持った高校訪問</p> <p>(4)戦略的入試・選抜方法の見直し</p>	<p>[地域デザイン科学部]</p> <p>入試広報特命チームを次のように編成し、計画を実行する。</p> <p>・広報連携委員会(コンテンツWG・デザインWG)</p> <p>・特命委員会(ライフプランニング講座WG・公務員試験対策WG・高大接続WG)</p> <p>・入学試験委員会(高校訪問WG)</p> <p>(1)広報ツールの大幅リニューアル(教員と学生の協働)</p> <p>広報ターゲットの明確化と広報資料および媒体の大幅リニューアルを目標とし、次の項目を実行する。</p> <p>・学部および学科の特色を伝える動画コンテンツを制作</p> <p>・HPのコンテンツおよびデザインを大幅リニューアル</p> <p>・当学部の特色を理解する助けとなるリーフレットを制作</p> <p>(2)新たな魅力的アピールポイント創成</p> <p>第4期の方向性・施策の一部を先行実施し、入試広報のアピールポイントとして活用する。</p> <p>・ライフプランニング講座開設(高校生・保護者向け)</p> <p>・公務員試験対策講座開設(保護者向け)</p> <p>・サマースクール開設(高校生向け)</p> <p>(3)明確な目的意識を持った高校訪問</p> <p>学部創設前から行っている高校訪問を強化・継続する。</p> <p>・「進路指導教諭が受験生に紹介・説明できるレベルに到達」を目標に設定</p> <p>・高校訪問前に勉強会の実施</p> <p>・WEB説明・相談アワーの開設</p> <p>(4)戦略的入試・選抜方法の見直し</p> <p>2020年度に変更した入試方法の効果を検証して見直しを継続する。</p> <p>・総合型選抜に加え推薦型選抜や高大接続との連携を検討中</p> <p>・募集人員、1次・2次入試の配点、個別学力試験の内容の見直し</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
13	期末 p.16	IV. 大学の教育と研究 1. 地域デザイン科学部 1.1 令和2年度計画の達成状況 (2) 研究・社会連携 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <科研費> (略)この2年間研究活動スタート支援等の採択が無いのは残念であり、科研費の獲得に若手研究者の一層の奮起を望みたい。	地デ	□	[地域デザイン科学部] 科研費(研究活動スタート支援)の申請および獲得は、若手研究者のキャリア形成の初期段階において重要である。このため、申請する研究内容や申請書の書き方について、経験豊富な学部内の教員が支援を行うこととした。その結果、令和2年度採用の若手教員が令和3年度科研費(研究活動スタート支援)に申請し、採択を得た(R3.9.2)。	[地域デザイン科学部] 今後も、新規採用の教員については、学部教員全体への科研費獲得支援に加え、分野の近いベテラン教員をメンターとして申請内容や申請書の書き方について指導を行い、科研費(研究活動スタート支援)の採択に向けた支援を行う。
14	中間 p.17 期末 p.17	IV. 大学の教育と研究 1. 地域デザイン科学部 1.2 まとめ (略)地域デザイン科学部の特性を周知し、一般選抜志願者増の施策として特に理工系2学科(建築都市デザイン学科及び社会基盤デザイン学科)の志願倍率の向上が必要となろう。	地デ	□	[地域デザイン科学部] 学生確保に向けた入試広報戦略として、学部の若手教員から構成される入試広報特命チームを編成し、次の4つの対応策を検討・実施中である。 (1)広報ツールの大幅リニューアル(教員と学生の協働) (2)新たな魅力的アピールポイント創成 (3)明確な目的意識を持った高校訪問 (4)戦略的入試・選抜方法の見直し	[地域デザイン科学部] 入試広報特命チームを次のように編成し、計画を実行する。 ・広報連携委員会(コンテンツWG・デザインWG) ・特命委員会(ライフプランニング講座WG・公務員試験対策WG・高大接続WG) ・入試試験委員会(高校訪問WG) (1)広報ツールの大幅リニューアル(教員と学生の協働) 広報ターゲットの明確化と広報資料および媒体の大幅リニューアルを目標とし、次の項目を実行する。 ・学部および学科の特色を伝える動画コンテンツを制作 ・HPのコンテンツおよびデザインを大幅リニューアル ・当学部の特色を理解する助けとなるリーフレットを制作 (2)新たな魅力的アピールポイント創成 第4期の方向性・施策の一部を先行実施し、入試広報のアピールポイントとして活用する。 ・ライフプランニング講座開設(高校生・保護者向け) ・公務員試験対策講座開設(保護者向け) ・サマースクール開設(高校生向け) (3)明確な目的意識を持った高校訪問 学部創設前から行っている高校訪問を強化・継続する。 ・「進路指導教諭が受験生に紹介・説明できるレベルに到達」を目標に設定 ・高校訪問前に勉強会の実施 ・WEB説明・相談アワーの開設 (4)戦略的入試・選抜方法の見直し 2020年度に変更した入試方法の効果を検証して見直しを継続する。 ・総合型選抜に加え推薦型選抜や高大接続との連携を検討中 ・募集人員、1次・2次入試の配点、個別学力試験の内容の見直し

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
15	中間 p.17 期末 p.17	IV. 大学の教育と研究 1. 地域デザイン科学部 1.2 まとめ <u>(略)外部資金受入の機会を探索する必要がある。</u>	地デ	○	[地域デザイン科学部] 外部資金の中でも科研費の獲得が特に重要である。このため、令和2年度より科研費への積極的な申請を推進するとともに、「科研費獲得に向けた勉強会」の開催、学外の科研費申請支援サービス導入などの取り組みを行った。このような支援の結果、令和3年度に申請資格を有する教員のうちの95%以上が申請を行い、申請39件のうちの16件(基盤研究(B)2件、基盤研究(C)7件、若手研究4件、挑戦的研究(萌芽)2件、研究活動スタート支援1件)が採択された。	
16	中間 p.17 期末 p.17	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究科 2.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ①教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 <u>(略)基礎教育を終了してから3年生以降のTOEIC点数が伸びず、650点未達成学生の把握とTOEIC受検を求めるとともに、専門教育における実践的英語能力を伸ばす方策を検討するのが喫緊の課題であろう。</u>	国際	□	[国際学部] 1. 昨年度12月から、目標点に到達していない3、4年生を対象に、語学教育事業者のTOEIC学習教材を提供し、対応を開始した。 2. 令和3年度に入り、上記教材が十分に活用されていないことが確認されたため、卒論指導教員からの働きかけと、最新の得点状況の報告を求めることにした。 3. 令和3年度7月に英語カリキュラム改革WGを立ち上げ、EPUU関係者とも共同して、根本的な英語力強化の対応を検討している。 4. 上記WGの検討結果は、10月初旬にまとめる計画であるが、あらたな教育目標として、2年次終了時にTOEIC650点に到達するためのカリキュラムを構築し、3年次以降は専門的英語能力を強化することとした。並行して、これらの目標を達成するための新規科目の設置、既存科目の教育内容の改変、TOEIC教材の活用、専門英語科目の履修を必修化するカリキュラムの改革を進めることにした。	[国際学部] EPUUとの協議や、学会会議、FD研究会での検討を踏まえた英語カリキュラム改革WGの報告を踏まえ、1年次生と今後の入学者を対象とした強化のため、以下の取組を行うことを教務委員会として決定し、11月教授会で審議決定する予定である。 (1)EPUUの選択必修科目群「Advanced English I」に、1年次終了時にTOEIC650点未満の国際学部の学生を対象とした「EAP(Career Preparation)」(TOEIC対応科目)を1クラス新設し、該当学生は必修とする。 (2)国際学部の学生はTOEICのListeningセクションよりReadingセクションの点数が相対的に低い傾向があるため、選択必修科目群「Advanced English I」の中で、readingまたはwritingを扱う計5科目のうち1科目を、国際学部では全員選択必修とする。 (3)専門教育における実践的英語能力を養成するため、グローバル専門科目のうち、英語で実施される科目(15科目)を選択必修(2科目4単位以上)にする。 なお、在学生の強化については、語学教育事業者の教材提供を開始した。TOEIC650点未満の学生だけでなく、650点以上の学生についても、さらに強化するための支援を行うことにした。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
17	中間 p.17	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ①教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 <u>(略)体学理由の分析や留学を組み込んだカリキュラム編成などの具体的な検討及び措置を呈示して欲しい。</u>	国際	△	[国際学部] 1. 留学や海外体験に対応するため、3年次後期の卒業研究準備演習については、指導教員によるオンラインでの指導を認めている。しかし、現状で、オンラインでの指導を受けることができることを、学生が認識していない可能性があり、確認する必要がある。また、卒業研究は、元々通年科目としていたものを、学生の帰国に合わせて柔軟に受講できるように、IとIIに分割して、前期、後期ともに開講する工夫をしている。これらの対応の課題についても確認する必要がある。 2. 2015～2017年入学者の留年状況について個別に確認したところ、留年者の75%が交換留学、私費留学を行っていることが確認できた。これらの学生が留学中に卒業研究関連科目の履修ができれば、標準修業年限内卒業者は90%程度になると考えられるため、今後具体的な対応策を検討していきたい。	[国際学部] 10月開催の将来計画検討委員会において、今後の課題として取り上げ、以下の取組を、教務委員会を中心に行うことを決定し、依頼した。 (1)3年次後期の「卒業研究準備演習(演習・実験・実習科目)」の留学時のオンラインでの実施状況、並びに4年次「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」の留学時期に合わせた柔軟な履修の状況を調査したうえで、学生に対しては学修ポートフォリオを使ってこれらの柔軟な履修が可能であることを周知する。 (2)留年生の現状について、科目履修状況、GPAなどの成績、留学実施の有無、留学実施の場合には留学時期と留学期間などの条件による卒業時期の違い、進路状況を確認したうえで、支援・対応が必要な学生の分析を行う。 (3)これらの状況を確認した上で、4年間で卒業できる留学時期や期間について検討し、整理する。 (4)(3)で整理した内容をまとめ、留学したうえで、4年間で卒業するための科目履修について説明するためのロードマップを作成する。
	期末 p.18	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ②教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ＜標準修業年限問題＞ <u>(略)学部として、海外大学留学希望者のニーズ等に対応したカリキュラム編成、教育方法などの検討が早急に望まれる。</u>				
18	中間 p.18	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ③学生への支援に関する目標を達成するための措置 <u>(略)令和2年度の特徴は大学院進学者が増加し、就職希望者数が低減し、就職状況の内定率も前年度と比較して低下したことである。</u>	国際	○	[国際学部] 令和2年度末時点での就職率は100%と報告されており、低下はしていないと認識している。キャリア教育については、卒業生の協力でオンラインによるガイダンスを行うなど、継続して学生への情報提供と支援を行っている。	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
19	中間 p.18	<p>IV. 大学の教育と研究</p> <p>2. 国際学部・国際学研究所</p> <p>2.1 令和2年度計画の達成状況</p> <p>(1)教育</p> <p>④入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略)志願者数は90名と2.3倍の志願倍率であるが、前年度3.6倍に比較して大きく落ち込んでいる。これがコロナ禍による一時的な原因か否かについては今後の検討が必要であろう。また、「国際」は他の学問形態と密接に関連しているため、「国際学部」独自の一層の応募者増加の方策を検討して欲しい。</p>	国際	<input type="checkbox"/>	<p>[国際学部]</p> <p>1. 直近の志願倍率の落ち込みは、主として一般選抜が行われなかったことに起因すると分析しているが、今後、コロナ禍やその後の海外との交流制限などが国際学部の評価にネガティブな影響を及ぼす可能性があるかと想定しており、注意深く状況を確認する必要を認識している。</p> <p>2. オンラインによる海外交流や留学、プロジェクトの実施を推進し、充実させている。</p> <p>3. オンラインによる入試説明会、オープンキャンパスイベントを実施するとともに、オンライン国際学部ウィークと称した学部紹介イベントを実施し、在学生にも協力を求めてし、額の教育研究に関する情報発信に努めている。</p> <p>4. 学部紹介パンフレットに、昨年度の学部のオンライン対応の状況を紹介し、柔軟に対応していることを説明している。</p> <p>5. 4大学による多文化共生教育コンソーシアムなど、他大学との連携による授業の実施準備を進めており、国際学部の教育プログラムの充実を図るとともに、広報につとめている。</p>	<p>[国際学部]</p> <p>取組状況として報告した事項について、順次実施してきており、今後以下の取組を行う予定である。また、入試委員会を中心に、志願状況の動向や高校側のニーズ等について聞き取り調査を行っており、すでに東北、関東地方の高校9校への聞き取りを終えた。また、アドミッションセンターの入試広報戦略室と連携し戦略室協力教員や入試委員が3校とオンライン懇談会を実施した。現時点では、志願状況について大きな変化はないという報告が多いが、学校推薦型入試での倍率低下もあり、引き続き、調査、分析を行う予定である。</p> <p>(1) オンラインによる海外交流授業として、協定校であるチェコ・パラツキー大学、タイ・タマサート大学と協力し、連続講義を実施中である。</p> <p>(2) 4大学による多文化共生教育コンソーシアムによる授業「多文化共生学への誘い」を実施中である。</p> <p>(3) 従来科目“Global Management”について、アフリカ世界展開プログラムとの国際Webオンライン集中講義「The Compulsory Intensive Course 2021」として位置づけ、学部学生も、アフリカ6大学の講師の授業を、アフリカの学生たちと受講・参加し、単位化を可能とするための検討を行っている。</p> <p>(4) UU-TEAプロジェクトや研究室単位での国際的課題に関するオンラインの取組が実施されており、附属多文化公共圏センターとの連携を図ることで効果的な発信につなげることを検討している。</p> <p>(5) 現在作成中の来年度学部パンフレットにおいて、上記の取組を含め、オンライン対応の状況を紹介し、国際学部が柔軟に対応していることを効果的に広報する予定である。</p> <p>(6) 志願者を含め、社会からのアクセスを増やすため、スマートデバイスに対応したより魅力的な学部HPを構築するためのリニューアルに向けて、業者との打合せを行っている。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例) : 「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
20	中間 p.18	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.1 令和2年度計画の達成状況 (2) 研究・社会連携 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 (略) 受託研究、共同研究は2016年度からの4年間は0円であり、地域社会及び他機関との研究連携への開拓、協力が必要と考えられる。	国際	□	[国際学部] 科研費について： 1. 特定の区分については、年度によって申請数も異なるため、採択課題がない場合もあると認識している。 2. 申請件数を増やすために、今年度は、機能強化経費から、科研費への申請を行った教員に、継続的な研究を支援するための研究支援金を支給することにした。7月の教授会で告知し、積極的な科研費への申請を奨励した。現時点で確認できている申請は、基盤A1件、基盤C2件である。 受託研究等について： 1. データに表れていない研究やプロジェクトの確認を行うとともに、外部資金とは結びつかない地域社会や他機関との連携を把握し、データ化する。 2. 今後の社会との共創推進のために、多文化公共圏センターをハブとして、さまざまな主体への情報発信と連携強化を図る。現在、センター改革WGを設置し、これまでのセンターの活動を確認し、特定の教員に限定されていた活動をより多くの教員が関与を高めるものにするための検討を進めている。	[国際学部] 科研費について： 1. 科研費申請を奨励するとともに、今後の申請の準備に結びつけるため、研究支援金を支出することとし、8件の支援を行った。また、教員間の連携を高めるために、プロジェクト支援を行うこととし、現在、応募を受け付けている。 2. 外部資金とは直接結びついてはいないが、地域社会や他の組織との極めて重要な連携が行われているケースもあるため、地域社会やその他の組織等との連携についても把握できるよう、各種プロジェクトや企画の実施状況を報告するための調査ページをTeamsを用いて作成し、試行を始めている。 3. 10月に報告された改革WGの報告に基づき、附属多文化公共圏センターの機能強化を図るため、これまでの活動整理強化するとともに、新たなプロジェクトを発掘し、整理することにより、センターをハブとして、共同研究を含めた社会との共創推進のために、国際学部の多様な教育研究活動を効果的に社会に発信していくことにした。そのため、センターHPの改修と、英語版の作成準備に向けた検討を始めている。 受託研究等について： 1. 外部資金とは直接結びついていない地域社会や他の組織等との連携についても把握できるよう、各種プロジェクトや企画の実施状況を報告するための調査ページをTeamsを用いて作成し、試行を始めている。 2. 10月に報告された、附属多文化公共圏センターの機能強化を図るためのWGによる検討結果を踏まえ、国際学部の多様な教育研究活動をセンターの活動と関連づけて整理し、効果的に発信していくことにした。そのため、センターHPの改修と、英語版の作成準備に向けた検討を始めている。
	期末 p.20	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.1 令和2年度計画の達成状況 (2) 研究・社会連携 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 (略) 2年間挑戦的研究(萌芽)及び国際共同研究強化の種目で科研費の採択が無いのは残念である。 <u>地域連携の視点から地域との有償による受託研究、共同研究が5年間皆無であることは大いに改善の余地がある。また無償の受託研究、共同研究があれば件数を明記して記録されたい。</u>				
	中間 p.19	IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所				
	期末 p.20	2.2 まとめ (略) 受託研究、共同研究について地域社会及び他機関との研究連携の努力が必要であろう。				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
21	中間 p.19 期末 p.20	<p>IV. 大学の教育と研究 2. 国際学部・国際学研究所 2.2 まとめ</p> <p>[中間] (略)学部の令和3年度入学者の一般選抜学力検査の志願倍率は2.3倍と前年度3.6倍よりも大きく低下し、その原因分析が必要であろう。けして高いとは言えないTOEIC650点目標に対し、基礎教育終了後の実践的英語カリキュラムの見直し・運用が必要であろう。(略)標準年限で学生が卒業できるような仕組みを検討して欲しい。</p> <p>[期末] (略)卒業時点で当該年度入学者全員がTOEIC650点以上を獲得する目標が未達であること、標準修業年限内で卒業する学生が2/3程度であることなどの是正が求められる。GPAの活用、ポートフォリオ及びリーダーチャートによる学生指導方法の確立、カリキュラムの編成などの教育面での対応が効果的に行われる必要がある。</p>	国際	□	<p>[国際学部] 志願倍率について: 1. 直近の志願倍率の落ち込みは、主として一般選抜が行われなかったことに起因すると分析しているが、今後、コロナ禍やその後の海外との交流制限などが国際学部の評価にネガティブな影響を及ぼす可能性があると想定しており、注意深く状況を確認する必要を認識している。 2. オンラインによる海外交流や留学、プロジェクトの実施を推進し、充実させている。 3. オンラインによる入試説明会、オープンキャンパスイベントを実施するとともに、オンライン国際学部ウィークと称した学部紹介イベントを実施し、在学生にも協力を求めてし、額の教育研究に関する情報発信に努めている。 4. 学部紹介パンフレットに、昨年度の学部のオンライン対応の状況を紹介し、柔軟に対応していることを説明している。 5. 4大学による多文化共生教育コンソーシアムなど、他大学との連携による授業の実施準備を進めており、国際学部の教育プログラムの充実を図るとともに、広報につとめている。</p>	<p>[国際学部] 志願倍率について: 取組状況として報告した事項について、順次実施してきており、今後以下の取組を行う予定である。また、入試委員会を中心に、志願状況の動向や高校側のニーズ等について聞き取り調査を行っており、すでに東北、関東地方の高校9校への聞き取りを終えた。また、アドミッションセンターの入試広報戦略室と連携し戦略室協力教員や入試委員が3校とオンライン懇談会を実施した。現時点では、志願状況について大きな変化はないという報告が多いが、学校推薦型入試での倍率低下もあり、引き続き、調査、分析を行う予定である。 (1) オンラインによる海外交流授業として、協定校であるチェコ・パツキー大学、タイ・タマサート大学と協力し、連続講義を実施中である。 (2) 4大学による多文化共生教育コンソーシアムによる授業「多文化共生学への誘い」を実施中である。 (3) 従来科目「Global Management」について、アフリカ世界展開力プログラムの国際Webオンライン集中講義「The Compulsory Intensive Course 2021」として位置づけ、学部学生も、アフリカ6大学の講師の授業を、アフリカの学生たちと受講・参加し、単位化を可能とするための検討を行っている。 (4) UU-TEAプロジェクトや研究室単位での国際的課題に関するオンラインの取組が実施されており、附属多文化公共圏センターとの連携を図ることで効果的な発信につなげることを検討している。 (5) 現在作成中の来年度学部パンフレットにおいて、上記の取組を含め、オンライン対応の状況を紹介し、国際学部が柔軟に対応していることを効果的に広報する予定である。 (6) 志願者を含め、社会からのアクセスを増やすため、スマートデバイスに対応したより魅力的な学部HPを構築するためのリニューアルに向けて、業者との打合せを行っている。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例) : 「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
					<p>英語力強化(TOEIC対応)について:</p> <p>1. 昨年度12月から、目標点に到達していない3,4年生を対象に、語学教育事業者のTOEIC学習教材を提供し、対応を開始した。</p> <p>2. 令和3年度に入り、上記教材が十分に活用されていないことが確認されたため、卒論指導教員からの働きかけと、最新の得点状況の報告を求めることにした。</p> <p>3. 令和3年度6月に英語カリキュラム改革WGを立ち上げ、EPUU関係者とも共同して、根本的な英語力強化の対応を検討している。</p> <p>4. 上記WGの検討結果は、10月初旬にまとめる計画であるがの教育目標として、2年次終了時にTOEIC650点に到達するためのカリキュラムを構築し、3年次以降は専門の英語能力を強化することとした。並行して、これらの目標を達成するための新規科目の設置、既存科目の教育内容の再編、TOEIC教材の活用、専門英語科目の履修を必修化するカリキュラムの改革を進めることにした。</p> <p>標準修業年限内卒業について:</p> <p>1. 留学や海外体験に対応するため、3年次後期の卒号研究準備演習については、指導教員によるオンラインでの指導を認めている。しかし、現状で、オンラインでの指導を受けることができることを、学生が認識していない可能性があり、確認する必要がある。また、卒業研究は、元々通年科目としていたものを、学生の帰国に合わせて柔軟に受講できるように、ⅠとⅡに分割して、前期、後期ともに開講する工夫をしている。これらの対応の課題についても確認する必要がある。</p> <p>2. 2015～2017年入学者の留年状況について個別に確認したところ、留年者の75%が交換留学、私費留学を行っていることが確認できた。これらの学生が留年中に卒業研究関連科目の履修ができれば、標準修業年限内卒業者は90%程度になると考えられるため、今後具体的な対応策を検討していきたい。</p>	<p>英語力強化(TOEIC対応)について:</p> <p>EPUUとの協議や、学科会議、FD研究会での検討を踏まえた英語カリキュラム改革WGの報告を踏まえ、1年次生と今後の入学者を対象にした強化のため、以下の取組を行うことを教務委員会として決定し、11月教授会で審議決定する予定である。</p> <p>(1)EPUUの選択必修科目群「Advanced English I」に、1年次終了時にTOEIC650点未満の国際学部(国際学部の学生を対象とした「EAP(Career Preparation)」(TOEIC対応科目)を1クラス新設し、該当学生は必修とする。</p> <p>(2)国際学部の学生はTOEICのListeningセクションよりReadingセクションの点数が相対的に低い傾向があるため、選択必修科目群「Advanced English I」の中で、readingまたはwritingを扱う計5科目のうち1科目を、国際学部では全員選択必修とする。</p> <p>(3)専門教育における実践的英語能力を養成するため、グローバル専門科目のうち、英語で実施される科目(15科目)を選択必修(2科目4単位以上)にする。</p> <p>なお、在学生の強化については、語学教育事業者の教材提供を開始した。TOEIC650点未満の学生だけではなく、650点以上の学生についても、さらに強化するための支援を行うことにした。</p> <p>標準修業年限内卒業について:</p> <p>10月開催の将来計画検討委員会において、今後の課題として取り上げ、以下の取組を、教務委員会を中心に行うことを決定し、依頼した。</p> <p>(1)3年次後期の「卒業研究準備演習(演習・実験・実習科目)」の留学時のオンラインでの実施状況、並びに4年次「卒業研究Ⅰ」「卒業研究Ⅱ」の留学時期に合わせた柔軟な履修の状況を調査したうえで、学生に対しては学修ポートフォリオを使ってこれらの柔軟な履修が可能であることを周知する。</p> <p>(2)留年生の現状について、科目履修状況、GPAなどの成績、留学実施の有無、留学実施の場合には留学時期と留学期間などの条件による卒業時期の違い、進路状況を確認したうえで、支援・対応が必要な学生の分析を行う。</p> <p>(3)これらの状況を確認した上で、4年間で卒業できる留学時期や期間について検討し、整理する。</p> <p>(4)(3)で整理した内容をまとめ、留学したうえで、4年間で卒業するための科目履修について説明するためのロードマップを作成する。</p>

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
22	中間 p.20	<p>IV. 大学の教育と研究</p> <p>3. 共同教育学部・教育学研究科</p> <p>3.1 令和2年度計画の達成状況</p> <p>(1) 教育</p> <p>③ 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>(略) 今後は1、2年次生を対象に教職志向の向上を目指したキャリア教育の意義、方向性を学生に周知し、教員就職率75%の達成を図って欲しい。</p>	共同	○	<p>[共同教育学部]</p> <p>・本学のコロナ対策方針がステージ2Bに引き上げられた中ではあったが、学生達のさらなる教員就職率の向上を目指し、直近の7月の教員採用試験に向け許可を得た後、論作文、面接、模擬授業等の指導並びに受験生に対する個別の相談を実施している。なお、担当理事には感染予防策を十分に説明し、許可を得て実施した。その指導実績は延べ人数で令和3年度2,937人に及び、1年生15人、2年生2人、3年生77人と4年生のみならず1年からの受講希望に対応している。9月に4年生向けの就職支援活動は終了するが、11月より現3年生向けの就職支援対策として論作文の書き方などの指導・支援を行っていく予定である。</p> <p>・これまでの「教職ボランティア入門」の授業後のアンケート結果より、教員志望の向上にプラスに働いていると考えられるため、これまで選択科目であったが、今年の2年生より必修に位置づけ教職志向の醸成に努めた。前期に実施した教職ボランティア入門の状況を把握し、後期のボランティア実習を前期以上の効果を得るため、アンケートを9月7日に実施した。現在、集計中であるが、得られた結果は2年担任団にフィードバックし、課題を共有しつつ改善へ繋げていきたい。</p> <p>・「教育実習I・II」の履修の経験が、教育志向に強く影響を及ぼすものと考えている。学生達にとって、どの様な経験や活動が教育志向に影響に繋がるかを調べるため、アンケートを実施する。実施は、「教育実習I・II」の終了後の10月を予定している。</p> <p>・県教育委員会が開催する「とちぎ教育未来塾」への参加を3年生を中心に対象者を募っている。本年度は3年生に加え2年生が3名が参加した。3年生だけでなく、1年、2年と学年が低い時期から、教職志向を高める手立てを継続的に行っている。</p> <p>・令和3年度の教員就職率は68.5%であったが、70%を上回るように学部全体の一一致した目標として取り組んでいる。</p>	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
23	期末 p.24	IV. 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.1 令和2年度計画の達成状況 (2) 研究・社会連携 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 < 科研費 > (略) 最近では若手研究者による申請が活発で採択実績を上げている。今後はこうした実績を活かし、他分野との融合研究などを通じて、大規模な基盤研究(A)、基盤研究(S)に挑戦して欲しい。	共同	□	[共同教育学部] ・本年度も昨年度に引き続き、教授会にあわせ科研費申請を推進するため基盤研究(B)を採択し、科研費の審査委員の経験のある教員による「科研費研究計画調書作成にかかわるポイント」と題する学習会を開催し、学部教員全体として気運の醸成に努めている。特に審査委員の経験を踏まえ、審査委員が評価する上での重要なポイントについて教授を頂いた。 ・学部長より、学部の全教員に対して8月上旬と9月上旬にメールにて申請依頼の呼びかけを行った。 ・科研費・申請支援サービスを活用し、学部予算を用いて教員へ申請の支援を行った。 ・昨年度は分野融合研究として複数の分野にまたがる本学部教員が連名で科研(基盤研究C)「教員養成課程のキャリア選択自己効力感の向上を目指したキャリア教育プログラムの開発」に申請・採択され、その成果を教大協主催の研究集いに発表している。 ・本年度も附属学校園の教員を対象に科研費(奨励研究)の申請に関し、科研費の審査委員の経験のある教員2名でZoomを用いた説明会を実施した。	[共同教育学部] ・次年度の採択に向け、不採択の申請者を対象にR3年度機能改善経費を活用し、研究支援を行う予定である。 ・今回、科研費・申請支援サービスの作成支援を受けた申請者に対して、採択の有無と作成支援の効果に関し調査を行い、良好な結果が得られた場合には、次年度の科研費申請前に学習会において活用実績について発表を頂き、採択に繋げていきたい。とくに基盤研究(A)や(S)に挑戦する教員には科研費・申請サービスを学部で全額負担で支援する。
24	中間 p.21	IV. 大学の教育と研究 3. 共同教育学部・教育学研究科 3.1 令和2年度計画の達成状況 (3) グローバル・附属学校・業務運営・その他 ① 教育学部附属学校園の在り方 (略) 宇大の研究、教育、財務、ガバナンスに関する全学レベルでの構造変革に影響するために、現在から大学キャンパスプランの準備を進めるべきであろう。	共同 財務	△	[財務部] 附属学校園については、現在公表中の「宇都宮大学キャンパスマスタープラン」において、おおむね30年後の長期構想として、峰キャンパス内への移転整備を明記しているところである。	[財務部] 現在公表中の宇都宮大学キャンパスマスタープランは、平成28年3月に策定し、現在、改訂の時期を迎えていることから、今後の方向性について検討する予定である。
25	中間 p.21	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.1 令和2年度計画の達成状況 (1) 教育 ② 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 (略) 令和2年度での女性教員比率は7.7%であり、募集に向けての女性教員志願者数の増加に一層の努力が必要であろう。	工学	□	[工学部] ○女性教員採用特別制度を活用し、令和3年10月1日付けで1名の女性教員の採用が決定された。 ○第4期中期目標・中期計画期間における教員任用方針(案)において、「適正な年齢及び性別構成を図るため、従来どおり新規採用は原則助教とし、女性の若手教員を優先することとする。」方針が決定される予定である。	[工学部] ○10月1日付け採用予定者が辞退したため、改めて女性教員採用特別制度を活用した募集を行う。 ○引き続き、公募要領へ「業績が同等の場合は女性を優先して採用する」旨を記載し、女性の教員を優先して採用する取り組みを行う。 ○引き続き産休取得実績を広くPRし、仕事と出産・育児両立を望む優秀な女性教員採用につなげる。 ○女子学生に対し、女性研究者へのキャリアパスを広報するとともに、女子学生の博士前期・後期課程への進学率増加を目指す。
	中間 p.23 期末 p.28	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.2 まとめ (略) また、女性教員比率の改善見直しなどの検討が必要となろう。				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
26	中間 p.22 期末 p.26	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ④入学者選抜に関する目標を達成するための措置 (略)一般選抜前後期日程の工学部志願倍率は1.9倍であり、前年度の2.1倍を下回った。 (略)コロナ禍による個別入試中止の影響も踏まえて、志願者拡大の多様で柔軟な方策を検討する必要がある。	工学	□	[工学部] 入学者選抜について： ○工学部の入試状況および今後の入試方針を検討するための組織として工学部企画戦略会議のもと入試検討WGを設置し、入試検討WGにおいて、近年の工学部および近隣校や競合校の入試データ等を分析した。 ○ホームページ改訂や高校訪問等工学部の広報戦略について、企画戦略会議、入試検討WG、広報連携委員会で検討を進めている 具体的な取り組み (1)入試データの調査・分析(入試検討WG) 本学部志願者・入学者の県別・高校別分布の経年推移を分析した。また、本工学部と同程度の偏差値の大学における、定員、入試科目、志願倍率、学生の出身県、入試配点、センター試験(共通テスト)点数等について調査・分析した。 (2)ホームページの改訂の準備(企画戦略会議、広報連携委員会) ・受験生や保護者にとって見やすく魅力のあるホームページに改訂することを決定した。また、工学部のブランディングの進め方について検討中である。 (3)高校訪問チームによる高校訪問(高校訪問チーム) 志願者・入学者の多い高校を中心に県内および東北地区の約60校を選定した。8月、9月に訪問することを計画していたが、緊急事態宣言が発令されたため休止中である。 (4)工業高校生のための工学講座(企画戦略会議) 例年工業高校生を対象として工学講座を開催しており、今年も8月に実施予定だったが、緊急事態宣言のため中止した。 (5)オープンキャンパス(広報連携委員会) 来学型を9月23日に予定していたが、オンラインに変更して実施した。 (6)R6年度入試以降の入試制度の検討(入試検討WG) 各種入試データの分析に基づき、入試種目別募集人員の配分(推薦入試枠の増員等)、個別学力試験の検査科目の見直しについて検討した。 教育プログラム・コースについて： ○基盤工学科の学生(1～3年生)に対し、カリキュラムや学修状況、コース選択等に関するアンケート調査を行った。また、アンケート結果を基にカリキュラムの改善やコース配属に対する方策について検討中である。 ○コース配属のミスマッチングを避けるため、各コースの内容を説明している1年生向け授業科目「コース入門」を、各コースで扱う学問領域、実社会との関連性、魅力や将来性などを、強くアピールできるような内容にコース毎でブラッシュアップした。 ○研究力向上へ向け、工学部の強みである光工学、感性情報、工農連携に加え、医用生命工学を新たな研究重点分野と定めることを決定した。 ○来年度が基盤工学科の完成年度であることから、各コースの教育プログラム内容の見直しへ向けた検討を予定している。	[工学部] 入学者選抜について： ○引き続き、各種入試データの分析に基づき、入試種目別募集人員の配分(推薦入試枠の増員等)、個別学力試験の検査科目の見直しについて検討する。 ○引き続き、工学部のブランディングを念頭に置いたホームページに改訂するための具体的な作業内容を決定し、改善できる部分から作業を進める。 ○緊急事態宣言解除後に高校訪問を再開する。 ○来学型オープンキャンパスを11月3日に開催する予定である。 ○本学部の取り組みやコース配属に関する説明、また入試に関する情報共有を目的として県内高等学校教員、および県内工業系高等学校校長との懇談会を10月以降に実施する予定である。 ○受験生向けのオンライン型入試説明会を、出願時期に合わせて実施することを計画している。 教育プログラム・コースについて： ○各コースの教育プログラム内容の見直しへ向けた検討に着手する。 ○高校生に工学部の強みをアピールするために効果的な広報活動を実施し、志願者増を目指す。
	中間 p.23 期末 p.28	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.2 まとめ [中間] (略)学部一般選抜個別学力検査志願倍率は、1.9倍と低下傾向にある。学部における学科構成が1学科の利点と多様な教育プログラム・コースの展開を強調し、学生獲得を工夫して欲しい。 [期末] (略)学部一般選抜志願倍率は1.9倍と低下傾向にある。学部における学科構成が1学科の利点を強調し、丁寧で分かり易い広報で志願者増を工夫して欲しい。				

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。
※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
27	期末 p.26	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ④入学選抜に関する目標を達成するための措置 (略)中長期的には教育力・研究力の向上を背景に、工学部ブランドの強化と適切な広報政策が必要となろう。	工学	□	[工学部] ○基盤工学科の学生(1～3年生)に対し、カリキュラムや学修状況、コース選択等に関するアンケート調査を行った。また、アンケート結果を基にカリキュラムの改善やコース配属に対する方策について検討中である。 ○コース配属のミスマッチングを避けるため、各コースの内容を説明している1年生向け授業科目「コース入門」を、各コースで扱う学問領域、実社会との関連性、魅力や将来性などを、強くアピールできるような内容にコース毎でブラッシュアップした。 ○研究力向上へ向け、工学部の強みである光工学、感性情報、工農連携に加え、医用生命工学を新たな研究重点分野と定めることを決定した。 ○工学部ブランドの強化と広報政策についてはNo.26に記載 ○来年度が基盤工学科の完成年度であることから、各コースの教育プログラム内容の見直しへ向けた検討を予定している。	[工学部] ○各コースの教育プログラム内容の見直しへ向けた検討に着手する。 ○高校生に工学部の強みをアピールするために効果的な広報活動を実施し、志願者増を目指す。
28	期末 p.27	IV. 大学の教育と研究 4. 工学部・工学研究科 4.1 令和2年度計画の達成状況 (2)研究・社会連携 ①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <科研費> (略)挑戦的研究(萌芽)、国際共同研究強化及び研究活動スタート支援の種目で科研費の採択が無いのは残念である。若手研究者からの積極的な挑戦を望みたい。	工学	□	[工学部] ○若手教員が科研費申請を前提とした工学部若手萌芽の研究助成を学内公募し、5件の研究課題を支援することを決定した(総額200万円:一件40万円)。また、申請者全員に対し、科研費申請書作成の参考になるように科研費申請に向けた審査員からのコメントをフィードバックした。 ○工学部の新しい重点研究分野として医用生命工学を定め、関連するバーチャルラボラトリー設立へ向け準備を進めた。また、医用生命工学に関する助成制度(医用工学部門50万円、生命工学部門50万円、各一件)を設け、募集中である。	[工学部] ○工学部若手萌芽の研究助成採択者に対し、年度末に報告書の提出を依頼予定である。 ○医用生命工学に関する助成制度採択者に10月中旬より支援する予定である。また、引き続きバーチャルラボラトリー設立へ向け準備を進める。
29	中間 p.23 期末 p.29	IV. 大学の教育と研究 5. 農学部 5.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ②教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 <女性教員と若手教員> (略)令和2年度末時点の女性教員比率は8.7%、若手教員比率は8.7%であり、両比率の向上に向けての努力を期待する。	農学	□	[農学部] ○令和3年度に生物資源科学科で女性教員1名を7月1日付けで採用した。また、農業経済学科では若手教員1名(男性・アメリカ国籍)を10月1日付けで採用した。	[農学部] ○現在公募中の人事についても、業績が同程度であれば、女性・若手を採用するよう努力する。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
30	中間 p.24 期末 p.30	IV. 大学の教育と研究 5. 農学部 5.1 令和2年度計画の達成状況 (1)教育 ④入学選抜に関する目標を達成するための措置 [中間] (略)志願倍率が2倍以下が意味するのは、優秀な学生の実質的な選抜が不可能な状態に近づいていることであり、農学部の入試に関しては抜本的な対策が必要となる。これに加え、受験生からの評価の遠因となる学生の目線に立ち、学生に寄り添った教育の充実を期待したい。 [期末] (略)令和3年度入試では1.57倍、系統内順位(農学系)では35位/35と低迷した。	農学	□	[農学部] ○全学入試戦略TF、全学入試・入学広報連携室員、農学部の広報連携委員長・副委員長、入試委員長・副委員長、農学部事務員、学部長、副学部長、評議員、広報専門職員からなる広報連携プラットフォームを設置し、協働して広報活動を実施している。 ○広報専門職を雇用し、HPやコンテンツの充実をはかっている。 ○出版物(東洋経済SDGsムック、AERAムック「就職力で選ぶ大学」、同窓会報など)において積極的にPRを行っている。 ○バイテク講座・ひらめき☆ときめき科研費、iP-U講座、SA講座、高校への出前実験講座などを可能な限り実施する。 ○高校の進路指導教員への訪問を実施する(8月現在:県内30校、埼玉10校、茨城8校、群馬4校、福島6校、計58校訪問済み)。オンラインで青森県の2校と進学相談を実施した。 ○アグリコモンスの利用可能時間の延長や3年次編入生向けの待機室とWifi環境の整備に取り組んでいる(コロナのステージ3では閉館)。	[農学部] ○大学院説明会の動画は公式YouTubeに掲載した。バーチャルオープンキャンパスの動画なども広報用コンテンツとして公式YouTubeから順次配信する。 ○新聞広告なども適宜利用し、認知度アップをはかる。9月から下野新聞および読売新聞栃木版での広告掲載を開始した。 ○9月から農学部公式Instagramを開始した。 ○コロナの状況によるが、可能な限り高校訪問を継続する(今後の目標:埼玉5校、茨城3校、群馬2校、福島2校、東北5校程度)。 ○学生目線での教育の徹底について教職員で共有し、エシカルな教育と人材育成を目指す。 ○ポートフォリオやGPS-Academicの分析を通して、コロナ禍における教育効果および課題を検証するとともに、学部で共有して教育改善に取り組む。
31	期末 p.31	IV. 大学の教育と研究 5. 農学部 5.1 令和2年度計画の達成状況 (2)研究・社会連携 ①研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 <科研費> (略)この2年間挑戦的研究(萌芽)、国際共同研究強化及び研究活動スタート支援の種目で科研費の採択が無いのは残念である。若手からの積極的な挑戦を望みたい。	農学	□	[農学部] ○農学部研究推進委員会と企画会議を中心に、科研費についてのFD、科研費コンペ、外部の申請書チェック、ベテラン教員による申請書作成指導などを実施している。 ○「科研費プロジェクト2021・URA室」との連携で教員の科研費申請のサポートを進めている。 ○挑戦的研究については、URAの科研費プロジェクト2021において「挑戦的研究に挑戦! インタビュー」記事作成を行い、応募へ向けての心構えを周知した。 ○国際共同研究強化(B)についてはアフリカとの連携で植物保護学のテーマで申請を行った。	[農学部] ○国際共同研究強化についてはコロナの状況にもよるが、組織的な対応を検討する。
32	中間 p.25 期末 p.32	IV. 大学の教育と研究 5. 農学部 5.2 まとめ (略)農学部一般選抜における志望者数の増加について一層の努力が必要であろう。そのための実質化とカリキュラムの変更、副専攻の導入等の受験生に対して魅力ある教育と研究の機会を提供する農学部としてのアピールが必要であろう。	農学	□	[農学部] ○令和6年度の学部改組を目指して、既に複数の案を策定し、学部全体で検討を行っている。また、高校教員の意見も伺っている。 ○副専攻としてバイオ・環境ビジネスプログラムを令和4年度から開始するための準備を行っている。	[農学部] ○令和3年度中に改組案をまとめ、令和4年度に文科省との事前相談を通じてブラッシュアップし、令和5年度の設定審にかけ、令和6年度からの開始を目指す。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例):「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
33	期末 p.32	IV. 大学の教育と研究 5. 農学部 5.2 まとめ (略) 科研費の基盤研究(S)、基盤研究(A)などの獲得を望みたい。さらに科研費獲得では挑戦的研究(萌芽)、国際共同研究強化などの分野に挑んで欲しい。	農学	□	[農学部] ○農学部研究推進委員会と企画会議を中心に、科研費についてのFD、科研費コンペ、外部の申請書チェック、ベテラン教員による申請書作成指導などを実施している。 ○「科研費プロジェクト2021・URA室」との連携で教員の科研費申請のサポートを進めている。 ○挑戦的研究については、URAの科研費プロジェクト2021において「挑戦的研究に挑戦！インタビュー」記事作成を行い、応募へ向けての心構えを周知した。また、農学部教授会後のFD「科研費採択のポイント」において「科研費を通すためには」という講演を行い、さらなる科研費申請を奨励した。	[農学部] ○大型の科研費については、組織的な対応を検討する。
34	中間 p.26 期末 p.34	IV. 大学の教育と研究 6. 地域創生科学研究科 6.1 令和2年度計画の達成状況 (1) 教育 ④ 入学者選抜に関する目標を達成するための措置 [中間] (略) 社会デザイン科学専攻の定員を確保するためには地域デザイン科学部、国際学部及び共同教育学部からの進学者及び留学生を増加させる必要がある。工農総合科学専攻でも足下の工学部、農学部、留学生及び私立大学からの進学者などをターゲットに志願者数の増加について一層の検討が必要であろう。 [期末] (略) 学部生の研究への興味を深め、これを突き詰めるための大学院教育にどのように誘導するかと言う地道な努力が必要であろう。	地創	○	[地域創生科学研究科] 令和3年4月入学の修士課程入学者選抜試験については、事前に入試情報の予告公表(令和元/12)を実施した。 内部進学者増加に向けて、各学位プログラムにおける進学説明等(個別に進学の意義を説明、学部生を対象にした大学院での学びの魅力や各種ガイダンスでの紹介等)の取り組みを実施した。 さらに、博士前期課程のホームページに在學生、修了生による自身の研究内容の紹介等及び、第1期修了生の修士論文題目を掲載し、将来のキャリアパスが明確になることで、大学院への進学意欲を高める取り組みとして行った。 博士後期の修了生の声も企画している。各学部での説明会を行うことを検討している。 外国人留学生の受入推進を図るため、地域創生科学研究科代議員会において検討した入学試験実施方法等をアドミッションセンターに提案し、令和3年度からインターネット(WEB)出願の導入を実現した。 さらに、海外協定校に対し英語版パンフレット及びホームページによる広報活動を行った。 これらの活動により、令和3年4月入学者選抜での志願者が、社会デザイン科学専攻115名(前年100名、定員77名)定員に対し19.5%アップ、工農総合科学専攻334名(前年320名、定員258名)定員に対し5.4%アップと志願者の増加を実現した。	
35	中間 p.26 期末 p.35	IV. 大学の教育と研究 6. 地域創生科学研究科 6.2 まとめ [中間] 完成年度以降も研究科定員の確保が第一の使命となろう。このためには、学生の供給源となる各学部での研究・教育を一層魅力的な形で学生に呈示し、学生の学習意欲を高める施策が必要であろう。 [期末] (略) 内部進学者の増加とこれをもたらす研究科における教育の質保証と修了後の学生の多様な自己実現の具体的なイメージとその機会提供が本研究科に求められる。	地創	△	[地域創生科学研究科] 継続して、研究科及び各専攻の定員・内部進学者を確保することを目指し、入試情報の周知、研究科HPの充実(取組状況、在學生・修了生の声)に努める。 特に、内部進学者の増加を目指して、学部生に対し、修了生情報を充実し進路としての大学院進学を選択肢があることを認識、イメージさせる機会を設け、将来の進学に繋げることとしたい。 さらに、第1期の修了生の進路状況を公開公表することで、在學生及び進学予定者に向け、将来への展望を示し進学を推奨している。	[地域創生科学研究科] 博士後期課程では、大学院進学による将来のキャリアパスが明確になることで、進学意欲が増すと期待し、ホームページでの在學生・修了生情報の掲載を検討する。 なお、専攻設置記念シンポジウム(予定)で、従来の単独分野型ではない複数分野の融合的な研究事例を紹介し、学生に対して地域や社会の課題解決に資する融合研究に触れることにより具体的なイメージの機会とする。 また、これまでの教育内容及び学生アンケートの実施結果及び検証により、教育の充実を検討する。

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難

令和2年度 監事監査における意見、指摘事項等への取組状況 [令和3年10月現在]

No.	記載箇所	意見・指摘事項等	関連 部局	対応 状況	意見・指摘事項等に対する 現在の取組(改善)状況	今後の取組予定
36	中間 p.27	IV. 大学の教育と研究 7. 教育と研究の課題 7.1 学部志望者数の増加に向けて (略)大学全体及び学部単位でのきめ細かいオープンキャンパス・入試相談会の開催、他の国公私立大学共同での入試回数の増加・入試会場の新規開設などの新たな検討が必要であろう。 (略)弾力的な教育プログラムやコース変更の弾力性を受験生に明示することが必要であろう。 (略)高大連携の強化と出前授業、メディア講義などを通じて高1、高2段階での日常的な志願者増に繋がる計画と実行が必要となろう。	アドミ	□	[アドミッションセンター] ご指摘いただいた内容は、「学部入試戦略タスクフォース」内でも検討を進めており、今後高大接続を重視した入学者選抜の改革や、入試広報施策の改善の検討結果を取りまとめ、順次実施に向け提案して参りたい。	[アドミッションセンター] 「学部入試戦略タスクフォース(TF)」の最終報告において、入学者選抜、入試広報の改善案を取りまとめ提言していく。一部、今年度実施が必要な内容については、アドミッションセンター内の入試・入学広報戦略室、入試実施室で実施を進めて参りたい。
37	中間 p.27	IV. 大学の教育と研究 7. 教育と研究の課題 7.1 学部志望者数の増加に向けて (略)基盤工学科の3コースについて受験生の理解が定着していない可能性があり、今後の教育プログラム・コース内容についての持続的検討が志願者増に必要であろう。	工学	△	[工学部] ○前述No.26に記載したように入試と広報の両観点から学部志望者数増加へ向けた方策を検討している。 ○基盤工学科への受験を経験した在学生(1～3年生)は、受験生目線と近いことから、在学生に対し基盤工学科の見え方、捉え方を把握するためにアンケートを実施し、その結果の広報活動への活用方法について検討している。	[工学部] ○引き続き、入試と広報の両観点から学部志望者数増加へ向けた方策について検討し、可能なことから順次実施する。 ○各コースの教育プログラム内容の見直しへ向けた検討に着手する。
38	中間 p.28	IV. 大学の教育と研究 7. 教育と研究の課題 7.2 研究の方向性 (2) 科研費の動向 (略)地域デザイン科学部全体の科研費採択額は発足以来常に全学部中で最下位であり、 <u>科研費獲得に一層の努力を望みたい。</u> さらに、 <u>科研費申請を行わない教員についてはURAの支援、獲得ノウハウの援助などの地道な活動が必要である。</u>	地デ 学術	○	[地域デザイン科学部] 令和元年度以前は、地域デザイン科学部の科研費申請および採択が少なかった。このため、令和2年度より科研費への積極的な申請を推進するとともに、「科研費獲得に向けた勉強会」の開催、学外の科研費申請支援サービス導入などの取り組みを行った。このような推進および支援の結果、令和3年度に申請資格を有する教員のうちの95%以上が申請を行った。また、申請39件のうちの16件(基盤研究(B)2件、基盤研究(C)7件、若手研究4件、挑戦的研究(萌芽)2件、研究活動スタート支援1件)が採択された。 [学術研究部] 科研費獲得額・件数の増大をめざし、令和元年度から引き続き、URAにより7項目からなる「科研費プロジェクト2021」を実施し、きめ細やかな支援を提供している。令和3年度においては、新たに「科研費・申請支援サービス」の利用希望者を募集した。	

※意見・指摘事項等の欄の下線は監事からの特筆事項、二重下線は監事からの指摘事項を示す。

※部局の対応状況(凡例)：「○」:対応済、「□」:現在進行中、「△」:検討中、「×」:対応困難